

第3期産業振興計画ver.4の全体像

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

第3期計画の総仕上げに向け、目標達成に必要な施策を強化するとともに、次のステージを見据え、新たな付加価値を絶えず創造し続けていく仕組みをさらに進化！

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

基本方向1 継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築

- [三次産業、全般]
 - 新 リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～
 - 拡 IT・コンテンツ関連産業の集積
 - 拡 課題解決型の産業創出
 - 地域アクションプランの推進
 - 拡 こうちスタートアップパーク
- [二次産業]
 - 拡 防災関連産業の振興
 - 拡 機械系ものづくり、食品加工の総合支援
 - 設備投資への支援
- [一次産業]
 - 拡 次世代型こうち新施設園芸システムの普及、Next次世代型システムの開発
 - 新 付加価値の高い木材製品の開発を展開する仕組みづくり 拡 CLT等の普及
 - 新 漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進 拡 養殖生産ビジネスの拡大 等

基本方向2 取引の範囲のさらなる拡大

- [全般]
 - 新 輸出対象国での高知県ネットワークの構築
 - 拡 ジェトロ高知との連携強化
- [三次産業]
 - 拡 インバウンド観光の推進
- [二次産業]
 - 拡 外商活動の全国展開の推進
 - 拡 海外への輸出の本格展開
- [一次産業]
 - 拡 規模に応じた農産物の販路開拓、販売体制の強化
 - 拡 TOSAZAIセンターの外商体制の強化
 - 拡 農水産物の輸出の本格展開 等

2 成長の「壁」を乗り越える！

基本方向3 担い手の確保策の抜本強化

- 雇用環境の改善
 - 働き方改革の促進
 - 拡 働き方改革推進支援センター
- アクティブに働きかける
 - (移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等)
 - マッチング機能の強化
 - 拡 移住促進・人材確保センター
 - 拡 事業引継ぎ支援センター（国）
 - 担い手の受け皿となる機能の強化
 - 拡 新規大卒者等の県内就職の促進
 - 拡 IT・コンテンツアカデミー
 - 拡 農業担い手育成センター 拡 農業大学校
 - 拡 林業大学校 新 漁業就業支援センター
- 新 外国人材の受入環境の整備 等

基本方向4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

- [全般]
 - 拡 課題解決型の産業創出（再掲）
 - 例）第一次産業等の生産性向上プロジェクト
- [二次産業、三次産業]
 - 設備投資への支援（再掲）
- [一次産業]
 - 拡 Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発（再掲）
 - 拡 森林組合の生産工程の改善、高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
 - 新 漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進（再掲） 等

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5 起業や新事業展開の促進

新規事業のたゆまぬ創出

- 拡 こうちスタートアップパーク（再掲）
- 拡 土佐まるごとビジネスアカデミー 等

基本方向6 地域産業クラスターの形成

多様な仕事を地域地域に創出

- 20のクラスタープロジェクト（H31.2時点）の着実な推進 等

基本方向7 人材育成・確保の取り組みの充実

本県経済発展の礎となる取り組み

- [三次産業、全般]
 - 拡 移住促進・人材確保センター（再掲）
 - 拡 IT・コンテンツアカデミー（再掲）
 - 拡 土佐の観光創生塾
 - 拡 土佐まるごとビジネスアカデミー（再掲）
- [二次産業]
 - 拡 工業技術センター
 - 拡 食のプラットホーム
 - 拡 高等技術学校
- [一次産業]
 - 拡 農業担い手育成センター（再掲）
 - 拡 農業大学校（再掲）
 - 拡 林業大学校（再掲）
 - 新 漁業就業支援センター（再掲） 等

基本方向8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

各般の取り組みの土台

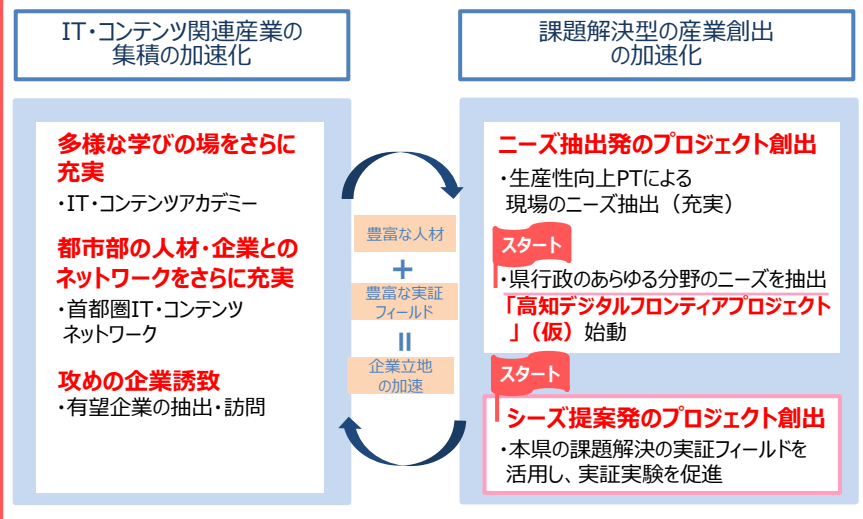
- すべての産業分野において、事業戦略の策定・実行を支援
 - [三次産業、全般] 拡 商店街等地域の事業者 拡 地域の観光事業者等
 - [二次産業] ・ものづくり企業 ・食品加工事業者
 - [一次産業] ・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人 ・製材事業体 ・漁業経営体
 - [地域アクションプラン]
- 新 食品：輸出戦略
農業：地域農業戦略
- 等

改定の
ポイント **1**

「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」を量的・質的に拡大！

① IT・コンテンツ関連産業のさらなる振興

IoTやAIなどのデジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、そのノウハウを生かして産業化（IT・コンテンツ関連産業の集積）を図る
⇒高知県の目指す「Society5.0」



② 起業や新事業展開のさらなる促進

継続的に新たな挑戦が生まれる環境を充実する

起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の充実
・都市圏の起業家と県内の起業家等との協働プログラムの実施

③ 第一次産業の飛躍的な生産拡大

IoTやAI技術等を導入し、「生産力向上・高付加価値化」を図る

《農業》
施設園芸農業の飛躍的な発展と関連産業群の創出・集積

環境制御技術の普及促進
・次世代型こうち新施設園芸システム

AIによる生産革命
・Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発

《林業》
川上から川下までの一連の付加価値創造の仕組みの強化

付加価値の高い製品づくり
・共同乾燥施設等の整備
・付加価値の高い製品開発を展開する仕組みの構築

《水産業》
効率的な漁業生産体制への転換

漁業のIoT化の推進
・高知マリンイノベーション

企業誘致の促進
・定置網漁業、養殖業

④ 食品産業のさらなる振興

市場が求める商品づくりを促す仕組みをさらに強化する

食品加工の総合支援の強化
・食のプラットフォームの充実
・食品加工高度化支援拠点の機能強化
・県版HACCP第3ステージの取得促進

⑤ 防災関連産業のさらなる振興

価格競争に陥らない独自性のある防災関連商品の開発を進める

スタート
価値提案型の防災関連製品開発
・防災製品開発ワーキンググループ
・防災市場に精通したアドバイザー
・県内地域ブロック単位でのマッチング機会

⑥ 自然&体験キャンペーンの展開

キャンペーンの展開により、中山間地域における新たな付加価値創造を促す

[つくる] インバウンドにも対応できる魅力ある商品の磨き上げ
・体験プログラムの磨き上げ、体験・滞在型施設の整備

[売る] 国内外に向けた情報発信と販売
・特設ウェブサイトの開設

[もてなす] 満足度の向上、サービスの改善

H31.2月
スタート！

新たな付加価値創造を支える人・事業戦略づくりの取組を強化

人材育成事業

事業戦略の策定・実行支援

成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

成長に向けた「メインエンジン」
をさらに強化！

改定のポイント2

取引の範囲の拡大に向けた海外展開の加速！ ポイント1により生み出された新たな付加価値により、国内に加え、海外の展開を本格化する

① 外商活動の全国展開のさらなる推進

食品

- ・地産外商公社を核とした外商機会のさらなる拡大
- ・高知家の魚応援の店のネットワークの活用
- ・**大規模直販所を活用した農産物の中規模・小規模流通の強化**

の機
づ
係
り
も

- ・[防災]外商エリアと商流チャネルの拡大
(東京営業本部の体制強化、防災商社との関係強化等)

林業

- ・**プッシュ型提案等による外商体制の強化**
(全国レベルの木造建築の専門家と連携、非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置)
- ・非住宅木造建築物の設計ができる**建築士の育成**

② 海外への輸出の本格展開

全般

- ・ゼロ口高知との連携強化
- ・海外拠点等の体制強化／**対象国での高知県ネットワークの構築**（海外ビジネスサポーターの配置、ASEAN地域での活動体制強化）

食品

- ・大型水産加工施設の本格稼働等を見据え、**水産物の輸出支援を強化**

の機
づ
係
り
も

- ・**生産現場と連携した農産物の輸出拡大**
- ・**企業ごとの輸出戦略等の策定・実行支援**
- ・**国内外の商社等とのマッチング強化**、ODA案件化の拡大

③ インバウンド観光のさらなる強化

- ・自然 & 体験キャンペーン、LCCの新規就航を生かした**プロモーションの強化**
(中国・韓国でのセールス拠点の設置、米・豪を対象とした在日外国人コーディネーターの配置)
- ・個人旅行者向けの旅行商品の充実、**メディア・SNS等を活用した情報発信の強化**
- ・定期路線化を見据えたチャーター便の誘致拡大
- ・**四国4県で連携した観光プロモーションの実施**
(四国ツーリズム創造機構のDMO化)

改定のポイント3

担い手の確保・人材育成策のさらなる強化！

一層深刻化している人手不足、後継者不足への対応等を強化する

① 戦略的な働き方改革の促進

- ・職場環境の整備と生産性向上の実現に向けた**戦略的な働き方改革の促進**
(人手不足が顕著な産業分野への支援強化等)

② 新規大卒者等の県内就職促進策の強化

- ・**高知の企業や高知で働く魅力を伝える取組の強化**
(インターンシップの充実、WEBアクセスの拡大（企業PR動画）等)

③ 各産業分野の取り組みの強化

- [農業] **親元就農者への支援の強化**、広域での農業労働者の確保対策
- [水産業] **漁業就業支援センターを核とした総合的な担い手確保対策**
- [商工業] IT・コンテンツアカデミーの充実[再掲] [移住] (改定のポイント4参照)

④ 外国人材の受入環境の整備

- ・**国の施策と連動した取り組みの推進**

⑤ 人材育成の取り組みの充実

- ・体系的な学びの機会の充実（土佐MBA）

改定のポイント4

起業促進とも連動した移住施策の強化！

移住者数1,000組の定常化に向け施策を強化する

① 移住促進策の戦略的な展開

- ・**移住促進・人材確保センターと商工会・商工会議所等地域の支援機関が連携した人材ニーズのさらなる掘り起こし**
(移住促進・人材確保センター コーディネーター（求人支援）の3名配置等)
- ・**求人情報の磨き上げと情報発信の強化**
(コーディネーター（求人支援）の配置[再掲]、「志」移住、高知求人ネットの充実等)
- ・移住のハードルを下げる取り組みの強化
(移住者の受け皿となる空き家確保、二段階移住の取組促進、移住支援金等)

② 起業や新事業展開のさらなる促進 [再掲]

- ・**起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の充実**
移住×起業×(IT)
(都市圏の起業家と県内の起業家等との協働プログラムの実施、地域おこし力隊×起業)

成長の「壁」を乗り越える！
成長を支える取り組みを強化！

[参考1] 高知県経済の状況等 ～拡大傾向に転じつつある高知県経済～

H21～

産業振興計画スタート！

戦略の柱 = **地産外商**

各分野において、生産性や付加価値を高め、
交易を拡大する取組を全力でサポート

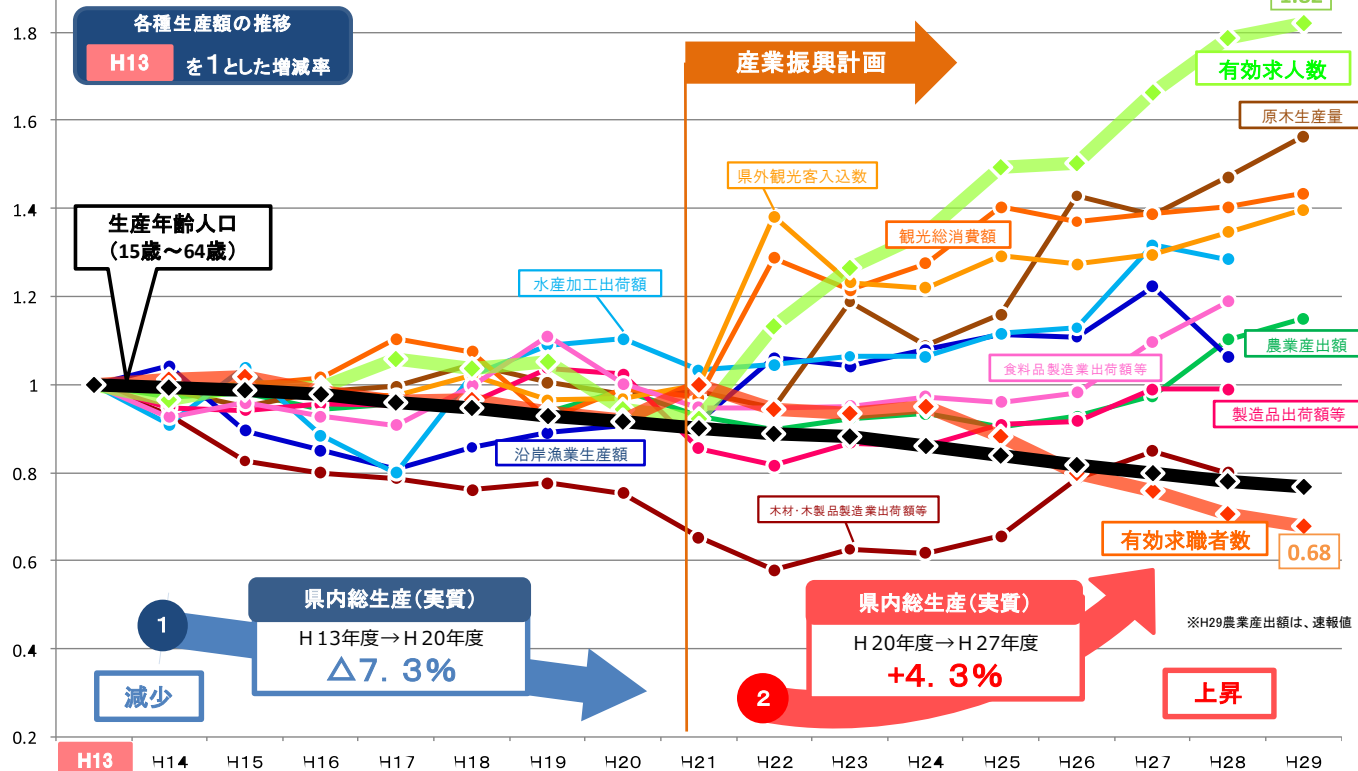
地産外商などの努力が多くのの方々によって積み重ねられた結果

今や、かつてのような人口減少に伴って縮む経済
ではなく、
**人口減少下においてもむしろ拡大する経済
へと構造が転じつつある**

H28～

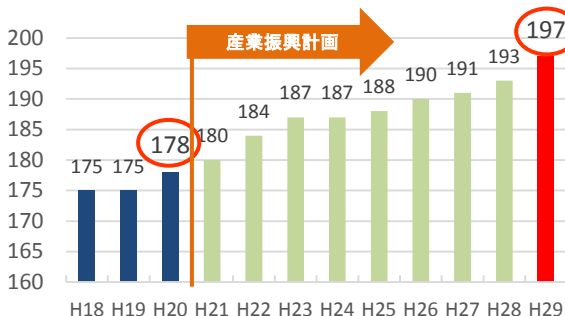
こうした流れを一過性のものとせず、
**持続的な拡大再生産の好循環の
パスに乗せるため、
「第3期産業振興計画」を推進中**

1. 各種生産額の推移



2. 雇用失業情勢

●雇用保険被保険者数の推移 (単位：千人)



●有効求人倍率

H20年度 0.46倍
⇒ **H29年度 1.20倍**

●完全失業率

H20年 4.8%
⇒ **H29年 3.0%**

出典：高知労働局「労働市場月報」等

3. 各種統計データ

※()は、産業振興計画取り組み前の年の値→直近値の増減率

経済指標 (主なもの)	全国		高知県	
	年度	金額	金額	増減率
1人当たり 県民所得	H27年度	305.9万円 (+7.6%)	253.2万円 (+15.5%)	全国の82.8%
	H20年度	284.3万円	219.2万円	全国の77.1%
労働生産性 (県内総生産額/就業者数)	H27年度	802.8万円 (+4.6%)	671.0万円 (+14.0%)	全国の83.6%
	H20年度	767.7万円	588.6万円	全国の76.7%
1人当たり 現金給与総額	H29年	316,966円 ($\Delta 4.3\%$)	301,653円 (+5.4%)	全国の95.2%
	H20年	331,300円	286,287円	全国の86.4%

《第3期計画の全体像》

✓ 持続的な拡大再生産の創出に向け、3つの施策群の取組を全力で実行中

先々に渡って成長し続けていくために最も重要な施策群

現下の課題に対応するため新たに政策の柱として位置づけ

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化!

継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築

取引の範囲のさらなる拡大

2 成長の「壁」を乗り越える!

担い手の確保策の抜本強化

省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

3 成長を支える取組みを強化!

起業や新事業展開の促進

新規事業のたゆまぬ創出

地域産業クラスターの形成

多様な仕事を地域地域に創出

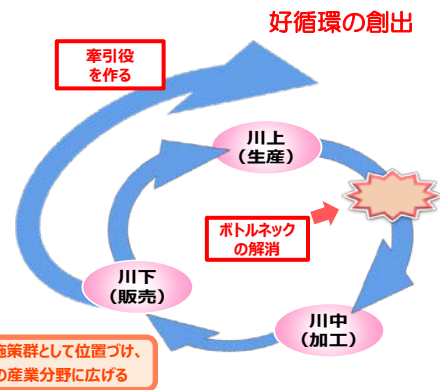
人材育成・確保の取組みの充実

本県経済発展の礎となる取組み

金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

各般の取組みの土台

新たな施策群として位置づけ、全ての産業分野に広げる



事業体の持続的な成長を後押しするための政策体系

中山間地域での展開を特に意識

▷ 5年後、10年後の事業展開につなげるため、各ステップへの民間の参画を促すとともに、次のステップへの後押しを行う

事業の段階

【STEP0】
現在の事業

【STEP1】
付加価値の創造
新たな成長の種

【STEP2】
事業化
地産外商の作戦づくり

【STEP3】
事業展開
地産外商の実行

【STEP4】
クラスター化
相乗効果の創出

産業振興計画の政策パッケージ

継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みの構築

こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー
IT・コンテンツアカデミー、食のプラットフォーム 等
リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～
IT・コンテンツ関連産業の振興
課題解決型の産業創出
次世代型こうち新施設園芸システムの普及
付加価値の高い木材製品開発の推進
漁業のIoT化の推進 等

事業戦略の策定・実行支援

【全般、三次産業】
商工会、商工会議所との連携による支援
土佐の観光創生塾
【二次産業】
産業振興センター
食品ビジネスまるごと応援事業
【一次産業】
中山間農業複合経営拠点、製材事業体、
漁業経営体に対する支援 等

取引の範囲のさらなる拡大(販路開拓)支援

【全般、三次産業】
インバウンド観光の推進
シンガポール事務所、高知県台湾オフィス
輸出対象国での高知県ネットワーク
【二次産業】
地産外商公社、ものづくり地産地消・外商センター
【一次産業】
規模に応じた農産物の販路開拓支援
TOSAZAIセンター、高知家の魚応援の店 等

他の産業分野への波及を誘導(クラスター形成)

地域産業クラスターの形成
観光クラスターの形成
施設園芸関連産業群の創出
集落活動センターとの連携 等

<農業クラスターのイメージ図>



移住促進、若者の県内定着促進、人材育成

移住促進・人材確保センター、農業担い手育成センター、林業大学校、漁業就業支援センター、働き方改革推進支援センター 等

改定のポイント **1** 「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」を量的・質的に拡大！（1 / 6）

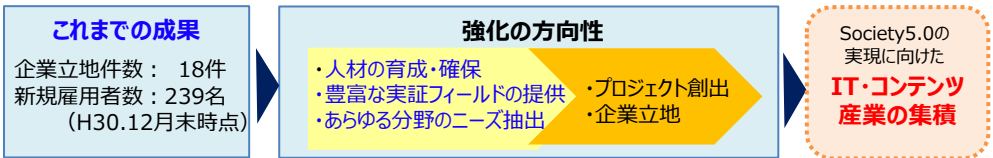
飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

ねらい

- 新たな付加価値の創造こそが経済成長の源泉であり、本県経済の拡大傾向を先々に渡って確かなものとしていくためには、「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」が重要。
- そのため、5年後、10年後を見据え、各産業分野における“付加価値の創造を促す仕組み”を、より多く、より質高く創り出していく。（仕組みの構築にあたっては、「民間の自律的発展を促す」「県内外の新たな民間参入を促す」ことを重視）

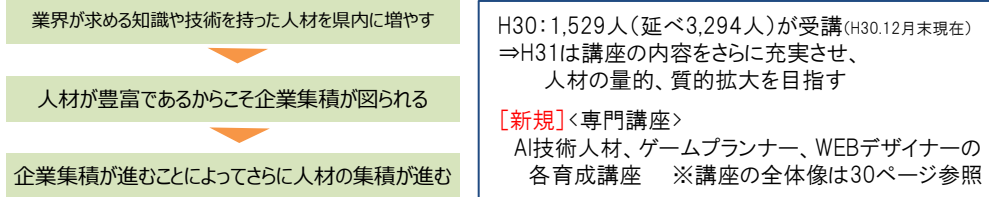
H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

① IT・コンテンツ関連産業のさらなる振興



□ IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化 (拡 IT・コンテンツ産業振興費 249,835千円)

<多様な学びの場をさらに充実（土佐MBA専科 IT・コンテンツアカデミー）>
IT・コンテンツ関連産業のさらなる振興を図るため、県内外にIT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出し、**業界が求める知識や技術を持った人材を育成**します。



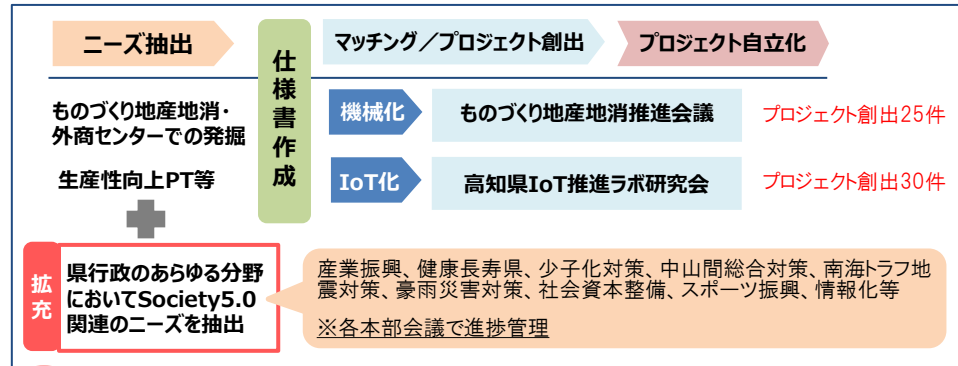
<都市部の人材・企業とのネットワークをさらに充実（首都圏IT・コンテンツネットワーク）>
マネジメント層、エンジニア等の人材確保に向け、人材の掘り起こしから、ネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに至る**一連の仕組みを構築**します。

<攻めの企業誘致（IT・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の誘致活動の強化）>
 関連企業の県内集積を促進するため、企業のスクリーニングや立地意向アンケート調査、既立地企業等とのネットワークを活用した**立地有望企業の掘り起こしと企業訪問の充実・強化**を図ります。

□ 課題解決型産業創出の加速化 (拡 IoT推進事業費 59,471千円)

<ニーズ抽出発のプロジェクト創出>

県内のあらゆる分野において、ボトルネックの解決策につながる**ニーズ抽出を充実強化**し、**IoTやAI、ビッグデータ等のデジタル技術を活用したシステムや機械の開発**を促進します。

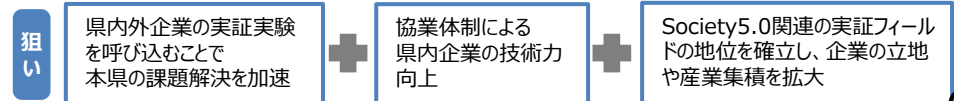


スタート

<シーズ提案発のプロジェクト創出>

シーズ側企業の提案による県内でのSociety5.0関連の実証実験に対する助成制度を創設します。

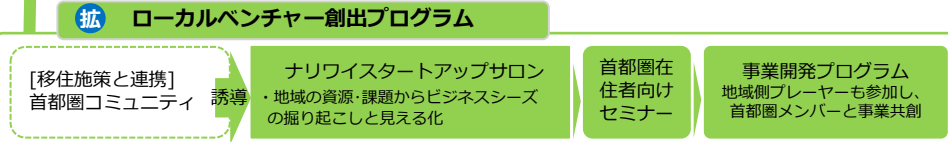
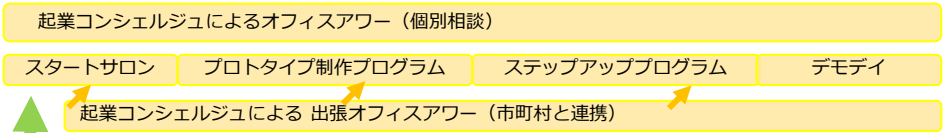
* 4者以上が参加するコンソーシアムを対象（うち1者以上は県内IT企業を含むことを要件）



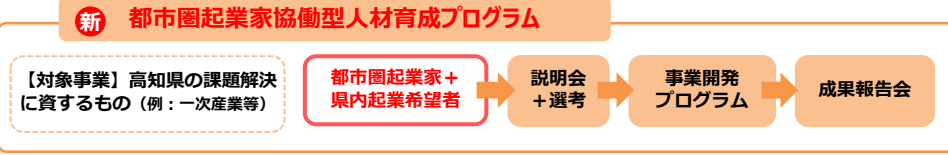
H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

② 起業や新事業展開のさらなる促進

＜起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の充実＞



県内の起業希望者と、経験や技術を有する都市圏の起業家がチームとなり、成長性の高い事業を生み出すためのノウハウ取得等を目指す人材育成プログラム



- **こうちスタートアップパーク(KSP)の充実**
 - ・高知市外で出張オフィスアワーの開催、わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した資金的支援
 - ・起業支援プログラムのさらなる充実(上図参照)
- **起業家教育プログラムの創設**
 - ・中長期的な起業家人材の育成・確保に向け、高等学校等で起業家プログラムを実施

（拡）起業促進事業費 122,353千円）

＜土佐MBAによる新事業展開へのサポートの強化＞

企業等が行う新たな事業や新商品開発を後押しするための講座を新たに開設するなど、**事業者のアイデアを事業化や製品化に繋げる支援を強化**します。

- ・社内起業家(イントラプレナー)育成支援講座のアフターフォロー
- ・事業戦略フォローアップ講座(集合型講座、個別面談、成果報告)の開催
- ・新たなアイデアやビジネスマッチングを狙いとする「事業創発ハッカソン」の開催



（拡）産学官民連携推進費（産学官民連携推進事業費）37,166千円）

起業移住・二拠点移住

③ 第一次産業の飛躍的な生産拡大

□ 施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積

◆ 生産力向上・高付加価値化

＜環境制御技術（次世代型こうち新施設園芸システム）の普及促進＞

環境制御技術の普及と次世代型ハウス等の整備をさらに加速するため、次の対策を強化します。

（拡）次世代施設園芸推進事業費 243,748千円）
（拡）競争力強化生産総合対策事業費 1,063,966千円）

- 学び教え合う場等のさらなる支援拡充
 - ・専門のアドバイザーによる直接的な現場技術指導と環境制御技術普及推進員の技術サポート能力の向上
- 次世代型ハウス等の初期投資の低減 ⇒ 若者をさらに次世代施設園芸に呼び込むための支援拡充
 - ・JAや市町村に加え、企業や法人農家も賃貸用ハウスを建設し、レンタルを行えるよう補助制度を拡充
 - ・45歳未満の若者が国事業を活用して次世代型ハウスを整備する場合に補助率をかさ上げ

＜AIによる生産革命（Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発）＞

環境制御技術にAIやIoTなどの最新の技術を融合させた、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築します。併せて、**施設園芸関連産業群の創出・集積**を目指します。

（新）ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費 849,466千円）

- Next次世代型施設園芸農業への進化に向けた最先端の研究
 - ・作物の生理・生育の可視化による生産の最適化、労働(時間と技)の可視化による匠の技の伝承
 - ・生産や収穫作業の自動化・省力化技術の研究
 - ・出荷量・出荷時期等の予測システム開発
 - ・特定の機能性成分等を強化した品種や栽培方法の開発、医科学的検証

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

＜地元と協働した企業の農業参入の促進＞

企業の農業参入を促進するため、市町村と協働し、次の3つの取り組みを強化します。
 (新) 新規就農総合対策事業費（産地受入体制整備費補助金） 6,669千円
 (拡) 次世代施設園芸推進事業費（農業クラスター計画策定事業費補助金） 25,500千円

- 土地の確保対策の強化：市町村による土地情報の収集支援、耕作者・地権者への支援
- 企業と市町村のマッチング体制の強化
 - ・地域の振興品目や周辺環境の情報、企業に提供できる土地の情報などを記載した「**企業版産地提案書**」の全市町村での作成を目指す⇒提案書を元に、地域と協働できる企業と市町村をマッチング
- 企業への誘致活動の強化：フェアへの参加、セミナーの開催、ホームページの作成

◆省力化・効率化

＜カイゼン方式の導入＞

モデル経営体及びモデル集出荷場において、専門家の診断、指導により、カイゼン方式を導入するとともに、それを他の経営体や地域に波及させます。
 (拡) 農業労働力確保対策事業費 12,236千円

＜集出荷体制の強化＞

県域の新たな集出荷体制の強化に向け、将来にわたって産地を支える集出荷システムの構築を支援します。

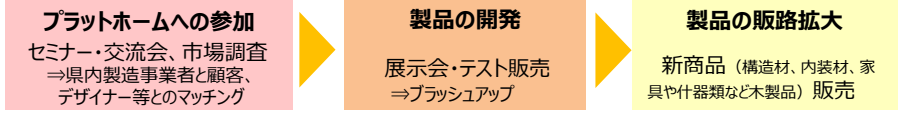
- 計画に沿って、次の取り組みを順次、支援
- ・集出荷施設の再編統合による拠点となる広域の集出荷施設の整備
 - ・出荷調整ラインのさらなる自動化や出荷作業の効率化
 - ・品質管理の徹底や出荷データの活用に向けた施設の高度化と仕組みづくり
 - ・南海トラフ地震に対応した集出荷体制の構築

□ 川上から川下までの一連の付加価値創造の仕組みの強化

＜付加価値の高い製品づくり＞

中小製材事業体の乾燥材（JAS）生産を可能とするための共同乾燥施設等の整備に向け、作成した事業計画の具体化に取り組みます。また、**A材（良質材）を活用した付加価値の高い製品開発を展開する仕組み**を構築します。

(拡) 県産材外商推進対策事業費（県産材外商推進対策事業費） 94,870千円



TOSAZAIセンター

＜生産性の向上による原木の増産と再造林の推進＞

原木生産のさらなる拡大のため、**10 tトラック道の整備の強化**や、林地台帳の機能充実と森林資源情報の高度化（**航空レーザ計測データの活用**）による森林施業の集約化の促進などを図ります。

また、地域ぐるみの再造林推進体制を構築し、再造林率の向上に向けた取り組みを推進します。

- (拡) 木材安定供給推進事業費（林業専用道（規格相当）整備） 170,000千円
- (新) 森林計画事業費（森林情報活用促進事業費） 64,096千円
- (新) 森林資源再生支援事業費（再造林推進費） 3,200千円

□ 効率的な漁業生産体制への転換

＜漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進＞

操業の効率化や経営の安定化を図るため、**漁業の川上から川下におけるIoT化を推進**します。

(新) 沿岸沖合漁業等振興事業費（高知マリンイノベーション推進事業費）等 29,004千円

- 漁場予測システムの開発[釣り]
海況データを活用したメジカの漁場予測
- 土佐黒潮牧場の高機能化[釣り]
出漁前に黒潮牧場への魚の蠕集状況、二枚潮の発生状況が把握可能なシステムの構築
- 急潮予測手法の確立[定置]
定置網漁業に被害をもたらす急潮の発生予測手法を確立
- 赤潮発生予測手法の開発[養殖]
養殖業に被害をもたらす赤潮の発生予測手法を開発
- スマート市場の整備
鈴及び伊田の佐賀市場への統合に伴いスマート化（自動計量システム、電子入札システム等の導入）を推進

＜定置網漁業や養殖業への企業誘致の促進＞

地元合意のもと、定置網漁業における未利用漁場への企業誘致活動を行うとともに、経営体の減少により空き漁場が生じている養殖業への民間参入等を促進します。

- (新) 漁業調整費（未利用漁場活用促進事業費） 7,660千円
- (沿岸沖合漁業等振興事業費（大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費） 30,000千円）
- (養殖業振興対策事業費（養殖業振興事業費） 34,735千円)

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

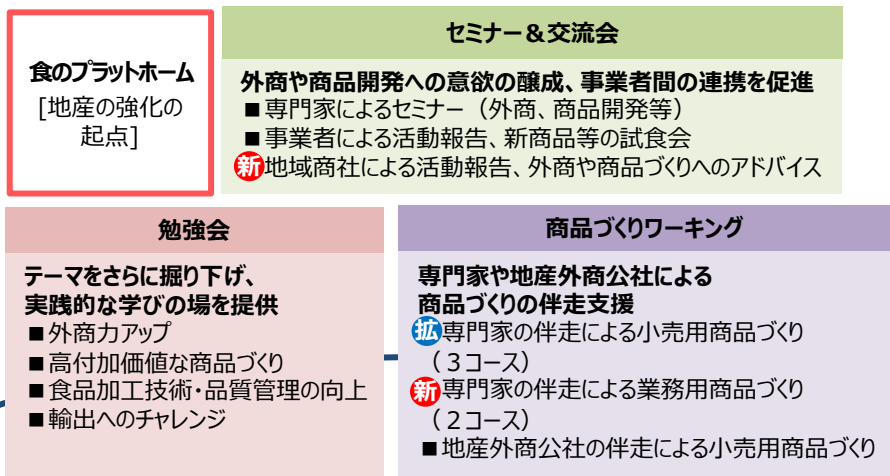
④ 食品産業のさらなる振興

<食品加工の総合支援の強化>

食品加工事業者を核とした継続的に交流し学びあう場である「**食のプラットフォーム**」の**取り組みをさらに充実**します。併せて、食品加工高度化支援拠点（工業技術センター）の機能や生産管理の高度化支援、食品ビジネスまるごと応援事業を拡充します。

（**拡** 食品加工推進事業費 82,914千円）

（**拡** 工業技術振興事業費（食品分野研究事業費） 12,623千円）



誘導

■ 食品加工高度化支援拠点

- 新** 常温長期保存技術を活用したレトルト商品開発の支援
- 新** 食品加工冷凍冷蔵技術の普及による水産加工品の高付加価値化

■ 生産管理の高度化支援 **拡** 県版HACCP第3ステージの取得促進

■ 食品ビジネスまるごと応援事業

- 拡** 食品産業総合支援事業費補助金（事業戦略策定企業の補助上限額のかさ上げ）

事業戦略の策定、商品開発・改良、生産管理高度化など、
食品加工事業者等の事業拡大に向けた取り組みを一貫支援



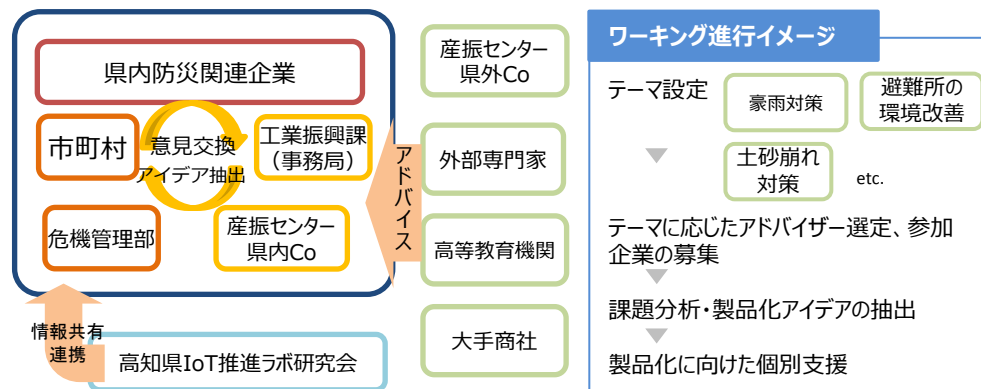
⑤ 防災関連産業のさらなる振興

スタート

<価値提案型の防災関連製品の開発>

防災製品開発ワーキンググループを設置し、テーマごとに課題分析を行い、抽出されたアイデアに基づいた**価値提案型の製品開発**を促進します。

（**拡** ものづくり産業振興費（防災関連産業振興事業費） 41,004千円）



<防災市場に精通したアドバイザーの設置>

バイヤー目線での製品開発やターゲットとなる外商先・効果的な外商手段についての助言を受けるため、**防災市場に精通したアドバイザーを設置**します。

（**拡** ものづくり産業振興費（防災関連産業振興事業費） [再掲]）

<県内地域ブロック単位でのマッチング機会の提供>

防災関連製品の県内での普及を図るため、県内企業が市町村等に対し、**自社製品の有用性や活用場面を含めた提案を行う場**を提供します。

（**拡** ものづくり産業振興費（防災関連産業振興事業費） [再掲]）

<外商エリア・商談機会の拡大>

※強化策は「ポイント2の①」に記載

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

⑥ 自然&体験キャンペーンの展開

□ リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～（H31.2月スタート）

これまで取り組んできた歴史や食を生かした観光振興を引き続き推進するとともに、**高知ならではの手つかずの自然景観や、それらを生かしたアクティビティから地域の生活文化体験まで、幅広い自然・体験型観光の基盤を磨き上げ、国内外からの誘客につなげます。**

- | | | |
|------|--------------|-----------|
| ポイント | ①外貨を稼ぐ仕組みの構築 | ②中山間地域の振興 |
| | ③効果的なプロモーション | ④インバウンド対応 |

< [観光商品をつくる] インバウンドにも対応できる魅力ある商品の磨き上げ >

地域が主体となった国内外からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、**自然景観や体験型観光資源の発掘・磨き上げ、民間活力を導入した観光拠点整備**を行います。

(拡) 地域観光振興総合事業費（観光拠点等整備事業費補助金） 497,901千円
 （地域観光振興交付金） 債務負担 85,670千円

H31：24市町村57事業予定

- 事業戦略や基本構想の策定
- 体験プログラムの磨き上げ(4定条件の確保)
 - ・観光拠点等整備事業費補助金・地域観光振興交付金の活用
 - ・ガイド・インストラクターの養成・確保、自然・体験型観光アドバイザー(体験支援)の活用
- 付加価値を高める体験・滞在型施設の整備、民間の活力を生かした体験・滞在型観光施設の整備への支援
 - ・観光拠点等整備事業費補助金・地域観光振興交付金の活用
 - ・観光拠点等需要調査で把握した各市町村の遊休資産等と参入意欲のある民間事業者をマッチング
 - ・地域地域に新たな経済効果をもたらす観光拠点施設を整備
- 景観等整備と合わせた観光クラスターの形成



また、自然&体験キャンペーンを契機に、**遊漁・体験漁業の取り組みを本格化**します。

(拡) 遊漁等振興事業費（遊漁等振興事業費） 14,606千円)

- 旅行商品・観光商品の造成・磨き上げ
- インバウンド対応の強化(Wi-fi整備、多言語化等の支援)
- 新規就業の促進(研修費、船舶の改修等の支援)

「H30:実施件数(以下の5件)→順次、商品化」+<H31:新たに5件で商品造成・磨き上げを実施>

[室戸市]室戸岬クルーズ [須崎市深浦]釣り筏・カニ網+食事
 [黒潮町]海のオーロラ「夜光虫」見学ツアー [土佐清水市]釣りブリ漁見学・体験
 [大月町]観光イカ釣り+食事、サンセットクルーズ

< [売る] 国内外に向けた情報発信と販売 >

旅行者（個人・団体）の受入拡大に向けて、**特設ウェブサイトやSNSを活用したきめ細かな情報発信を行うとともに、ターゲットに応じたセールス活動**を行います。

(新) 観光振興推進事業費（自然・体験型観光キャンペーン推進事業費） 538,872千円)

- 情報発信ツールの整備と活用(ホームページやSNSを活用し国内外に発信、民間事業者等とコラボした情報発信)
- 個人客の誘客拡大(事業のOTAの登録を行い、Webでの商品販売を拡大)
- 旅行エージェントへのセールス(観光商品説明会や個別セールス等を通じた売り込み)
- OTAサイトと連携した特設ウェブサイトの構築(体験プログラム情報の一元化、スムーズに予約まで誘導)

< [もてなし] 観光案内機能の充実と満足度の向上、サービスの改善 >

個人や外国人等、観光客の多様なニーズに対応するため、**ガイドやインストラクターのスキル向上や観光案内機能の充実**を図ります。また、**サービスに対する評価を民間事業者へフィードバック**することで**サービスの改善**を図り、**顧客のリピーター化**を促進します。

(拡) おもてなし基盤整備事業費 79,403千円)

- サービス水準の確保
 - ・周遊を促し経済効果を高める周辺情報の提供、インストラクター・ガイドのスキル向上と受入態勢の整備
- サービスに対する評価のフィードバック
 - ・OTAサイトの感想・評価やアンケート調査により現状を把握し、サービスの改善とバージョンアップにつなげる
- 旅行者に対する事前の情報提供(特設ウェブサイトでの旅行商品の検索と予約販売)
- 観光案内所の機能充実
 - ・情報入手端末の整備や観光案内所の連携強化などハード・ソフト両面からの案内機能を強化

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○ 事業戦略の策定と実行支援の強化

ねらい

- 各事業体において、「新たな付加価値の創出」や「取引の範囲の拡大」、「担い手の確保」、「省力化・効率化」の取り組みを効果的に進めるためには、自社の強みや弱み等を分析したうえで、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- このため、第3期計画から、事業戦略の策定・実行を徹底してサポートしており、事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取り組みや新たな挑戦を行う事業体が着実に増加。
- 本県経済が先々に渡って成長を続けていくためには、こうした取り組みを広げるとともに、内容の充実を図っていくことも重要。

□「新たな付加価値創造を促す仕組み」を生かす事業戦略づくり
金融機関や地域の支援機関等と連携し、事業戦略の「量（広がり）」と「質（内容の充実）」の両面からのさらなる充実を図っていきます。

<全般>
・**商工会・商工会議所等と連携し、事業承継や働き方改革など人材確保の視点を踏まえた経営計画の策定・実行を支援**します。
⇒経営支援コーディネーターを2名増員（5名⇒7名）等

H28～H30.11月(累計) **1,619件**

<観光分野>
・土佐の観光創生塾などを通じて、地域の観光事業者等の事業戦略や基本構想の策定を支援します。

H30年度 **7事業者(予定)**（旅行商品造成数:64件）

<機械系ものづくり分野>
・産業振興センターを中心に、ものづくり等企業の事業戦略の策定・実行を支援します。

H31.1月末時点(累計) **着手161社**(うち完成124社)

<食品分野>
・食のプラットフォームを起点に、食品ビジネスまるごと応援事業を活用し、食品加工事業者の事業戦略の策定・実行を支援します。

新 着実に輸出拡大につなげていくため、ゼロ高知と連携し、**企業ごとの本格的な輸出戦略及び事業計画の策定・実行を支援**します。

<第一次産業分野>
・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業体、漁業経営体の事業戦略の策定・実行を支援します。

新 地域農業の将来ビジョンの実現に向けて、地域の組織が相互連携し取り組みを循環させる**「地域農業戦略」の策定・実行支援体制を構築**します。
⇒地域農業戦略協議会（仮称）の設置による戦略の策定と実行支援
【構成員】 県、市町村、JA、農業委員会、土地改良区、複合経営拠点、集落営農組織等

【参考】地域産業クラスターの形成

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト	林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト		②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③南国市還元野菜プロジェクト		③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト		②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化		③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト	食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト		②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
	⑨四万十の栗プロジェクト	その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	⑩南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）		②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出



ねらい

- これまでの地産外商公社やものづくり地産地消・外商センターを中心とした外商支援などにより、国内向けの外商の範囲は着実に広がってきたものの、中長期的には人口減少に伴い国内マーケットの縮小が見込まれており、本県の一次産業や二次産業のさらなる発展を目指すためには、海外への地産外商の取り組みをこれまで以上に強化することが重要。
- そのため、全国展開をさらに推進するとともに、5年後、10年後を見据え、県産品全体の輸出の大幅な拡大を目指す取り組みを進めていく。

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

① 外商活動の全国展開のさらなる推進

□ [食品分野]

<地産外商公社を核とした外商機会のさらなる拡大>

県産品の地産外商を一層進めるため、さらなる外商エリアの拡大と業務筋への外商強化を図るとともに、地域商社への支援を強化します。

- (地産外商推進事業費 (県産品 P R 等推進事業費) 15,864千円)
- (**拡** 地産外商推進事業費 (高知県地産外商公社運営費補助金) 280,501千円)
- (**拡** 地産外商推進事業費 (地域産品販売促進事業費) 15,654千円)

●さらなる外商エリアの拡大と販売拡大

[首都圏] **新** ボランタリーチェーン・小売店グループとの関係を生かした外商エリアの拡大 (関東以北)

[関西] **新** ボランタリーチェーンとの関係構築

●業務筋への外商拡大

[首都圏] **新** 大手給食サービス企業との関係構築、業務筋向け大規模展示商談会の出席

●地域商社への支援強化

- ・補助制度の創設 (地域商社の物産展等への出展、地域商社主催の商談会・勉強会の開催に対して支援)
- ・県、地産外商公社、地域商社の連携体制の構築 (地産外商情報共有会議の設置)

<高知家の魚応援の店のネットワークの活用>

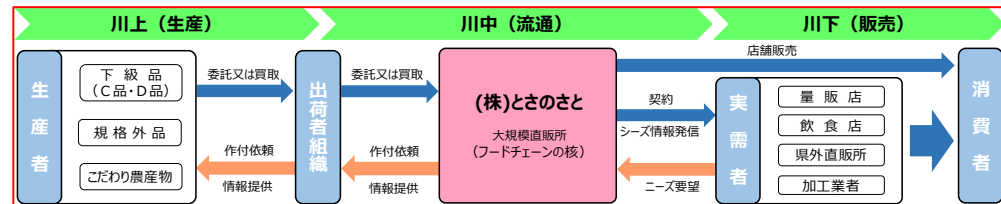
応援の店を**県産食材の販路開拓の場**としてさらなる活用を図るとともに、県内事業者の一層のレベルアップに向けたパートナーとして、産地見学会や産地招へいを通して、技術面や消費者ニーズに沿った視点による助言を得る機会を一層増やします。

- (**拡** 水産物地産外商推進事業費 (水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料ほか) 35,938千円)

●H30.12月末時点 首都圏を中心に「高知家の魚応援の店」924店舗に**拡**

<大規模直販所を活用した農産物の中規模・小規模流通の強化>

大規模直販所 (株)とさのさと を核とした双方向の物流情報によるフードチェーンを構築します。



系統外・こだわりの生産者を系統(基幹流通)に誘導

□ [機械系ものづくり分野]

<防災関連製品の外商エリアと商流チャネルの拡大>

市場の大きい首都圏に加えて、今後市場拡大が見込まれる**関西・中国地方への外商**を強化します。また、多くの流通チャネルを有する大手商社との関係を深め、**新たな商流チャネルを開拓**します。

- (**拡** ものづくり産業振興費 (防災関連産業振興事業費) [再掲])

●**東京営業本部の体制強化** 東京駐在、大阪駐在 コーディネーター各1名増員

□ [林業分野]

<プッシュ型提案等による外商体制の強化>

全国レベルの建築士の専門家集団 (team Timberize) と連携し、施工等へのプッシュ型提案を行うとともに、**TOSAZAIセンターに非住宅木造建築の提案・相談窓口**を設置します。

また、川上、川中、川下が、木材の需要情報、供給情報について共有し、需要にあわせた最適な供給を可能とする**サプライチェーン・マネジメントができる体制の確立**に向け、「サプライチェーン・マネジメント推進協議会」を設置し、検討を開始します。

- (**拡** 県産材外商推進対策事業費 (県産材外商推進対策事業費) [再掲])

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

<建築士の育成>

木材需要の拡大に向けて、非住宅木造建築物の設計スキルや木材の知識に精通した建築士を大量に育成するための学びの場を大幅に充実します。※詳細は「改定のポイント3③」に記載
(拡) 林業大学校研修事業費 203,595千円
 (県産材用途拡大事業費 (非住宅建築物木造化促進事業費) 21,814千円)

<経済同友会など各種団体との連携>

施主等へのプッシュ型提案等の取り組みを、経済同友会など各種団体と連携して推進することで、国産材の需要拡大につなげます。
 (県産材用途拡大事業費 (非住宅建築物木造化促進事業費) [再掲])
(拡) 県産材外商推進対策事業費 (県産材外商推進対策事業費) [再掲]

② 海外への輸出の本格展開

□ [全般]

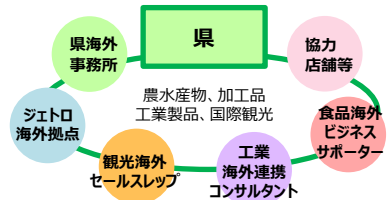
<ジェットロ高知との連携強化、海外拠点等の体制強化

／対象国での高知県ネットワークの構築>

・**ジェットロ高知との連携を強化し、海外ビジネス展開を総合的に支援**するとともに、**対象国での高知県ネットワーク (右図) を構築**します。

・食品の輸出に加えて、防災製品の輸出、観光インバウンド等の経済活動の拡大がさらに期待される**ASEAN地域での活動体制を強化**します。

(拡) 海外経済活動拠点事業費 (海外経済活動事業費) 85,895千円



□ [食品分野]

<農水産物の輸出の本格化>

・**大型水産加工施設の本格稼働等を見据え、水産物の輸出支援を強化**します。(需要拡大が期待できる米国や中国、東南アジアをターゲットに**現地商社等のキーパーソンとの連携を強化**し、販路を開拓)

・本格化する水産物の輸出にあわせて、土佐酒やユズ等をセットにした売り込みを強化し販売拡大につなげます。

・新たに「**農産物輸出拡大プロジェクトチーム**」を設置し、**生産現場と連携した農産物の輸出拡大**を図ります。

(拡) 海外経済活動拠点事業費 (輸出促進支援事業費) 66,538千円

(拡) 園芸品等販売拡大事業費 59,092千円

(拡) 水産加工振興事業費 (水産物輸出促進事業費) 19,878千円

[水産業] ●海外見本市等への出展や海外ニーズに合致した商品開発などに意欲のある事業主体が行う活動への支援

- 加工用原魚の確保 (海外で需要の高い大型のブリ(7kg前後)の生産拡大)
- 米国HACCP対応への支援

[農業] ●輸出向けの新たな品目の掘り起こしや、企業参入による大規模栽培、輸出向け園地の導入促進、有望品目・品種の生産力の向上などの取組を推進

- 業務委託により培ったノウハウの他の卸売市場への横展開 (各地域の卸売会社で構成する「土佐会」を通じた輸出事業者へのアプローチ強化、JA高知県の輸出体制強化と㈱とさのさと(大型直販所)の活用)

<輸出拡大に向けた県内企業の支援体制の強化>

着実に輸出拡大につなげていくための施策と体制を強化します。

(拡) 海外経済活動拠点事業費 [再掲]

●企業ごとの輸出戦略及び事業計画の策定と実行支援

- 輸出仕様の商品開発の支援
- 地産外商会社の機動力や企業情報を活用し、**輸出に取り組む企業の掘り起こしや国内商社への営業を強化**
- 企業ニーズに応じた現地支援体制を構築するため、**重点市場を中心に、海外ビジネスサポーター(仮称)を設置**

□ [機械系ものづくり分野]

<ものづくり企業に対する海外展開支援の強化>

国内外の商社等とのマッチングを強化するとともに、ODA案件化の拡大、ODAのステージアップに向けた支援等を強化します。

(拡) ものづくり産業振興費 (海外展開支援事業費) 4,130千円

●東南アジア等を商圏とする国内外の商社等との関係強化(県内企業の製品の紹介、高知県への招へい、マッチング)

- 現地コンサルタントを活用した現地企業とのマッチングやアフターフォローの強化
- 海外展開の足掛かりとなるJICAの「案件化調査」の活用先の掘り起こし(=ODA活用企業の拡大)
- 「案件化調査」の次のステップとなるJICAの「普及・実証・ビジネス化事業」への申請を支援
- 海外展開・ODA案件化サポートチームにおける支援を強化

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

③ インバウンド観光のさらなる強化

<プロモーションの強化>

H31.2月にスタートした**自然&体験キャンペーン**や、H30.12月に就航した**LCCを生かした戦略的な取り組み**を進めます。

(**拡** 国際観光推進事業費 159,426千円)

成田国際空港・関西国際空港の利用の多い4市場を追加
自然・体験型観光を中心としたプロモーションを行い、誘客につなげる

外国人目線でのセールス&プロモーション

new 米・豪市場	在日外国人コーディネーターを配置	●プロジェクト・ディレクター (在日外国人) ・FIT向け商品のラインナップの充実とセールス ・効果的な旅行会社・メディアのファムツアーを企画 ・自然&体験キャンペーンの商品を活用した重点市場への横展開
new 中国市場	海外セールス拠点を新設	
new 韓国市場	海外セールス拠点を新設	
重点市場 (台湾・香港・シンガポール・タイ)	海外セールス拠点 (レップ) による販売促進の強化 等	●推進マネージャー (県に配置) new ・旅行会社・メディアによるファムツアーの実施及び周遊ルートの造成 ・海外セールス拠点による旅行商品化の支援 等

連携及び横展開



<個人旅行者向けの旅行商品の造成・販売、情報発信の強化>

重点4市場に中国・韓国・アメリカ・オーストラリアを加えた8市場において、現地の旅行やメディア業界に精通した事業者と連携し、団体旅行に加え、**個人旅行商品の充実**を図るとともに、**メディア・SNS等を活用した情報発信**を強化します。

(**拡** 国際観光推進事業費 [再掲])

- 外国人コーディネーターを活用した個人旅行向け商品の造成・販売と広報(米・豪市場)
 - 団体・個人旅行向け商品の造成・販売(中国市場)
 - 個人旅行向け商品の造成及びOTAとの連携(韓国市場)
 - 自然&体験キャンペーン(自然・食・体験等)を生かした個人旅行向け商品の造成と販売を強化
 - 宿泊OTA・個人旅行専用エージェントとの連携
 - メディアやWeb、SNS(インフルエンサー招聘など)を活用した情報発信
- ⇒個人旅行者向けSNS発信対策 (H31.2月からスタート)

- ・外国人旅行者のSNSの反応やTrip Advisor等への口コミを分析する等、**個人旅行者の嗜好を深掘りするマーケティングを実施**
- ・自然&体験キャンペーンを契機に、クルーズ客から評価の高い施設やメジャーな施設に絞り込んで**個人旅行者向けにSNSで情報発信**
- ・個人旅行者向けのSNS発信戦略の積み上げ

<定期路線化を見据えたチャーター便の誘致拡大>

高知龍馬空港の整備と連動したチャーター便の誘致拡大や四国内3空港を活用したチャーター便による誘客の促進を図ります。

(**拡** 国際観光推進事業費 [再掲])

<四国4県で連携した観光プロモーションの実施>

より効果的な観光プロモーションを展開するため、DMO化される**四国ツーリズム創造機構**及び四国4県で連携し、**旅行博への出展**や**旅行会社・メディア招聘**、四国4空港・LCCを活用した**四国周遊商品の造成**等に取り組みます。

(**拡** 国際観光推進事業費 [再掲])

ねらい

- 深刻化する人手不足、後継者不足に速やかに対処するとともに、先々にわたる本県経済の発展の礎を築くためにも、各産業分野での担い手の確保と人材育成が必要不可欠。
- そのため、経営と両立する形での県内企業の働き方改革を促進するとともに、移住促進策と連携した各産業分野の担い手確保策や新規学卒者の県内就職の促進などの取り組みをさらに強化する。

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

① 戦略的な働き方改革の促進

職場環境の整備（多様な人材がいきいきと能力を発揮できる環境づくり）と**生産性向上**（人材確保・定着による企業の成長）を**目指し、県内企業の働き方改革を促進**します。

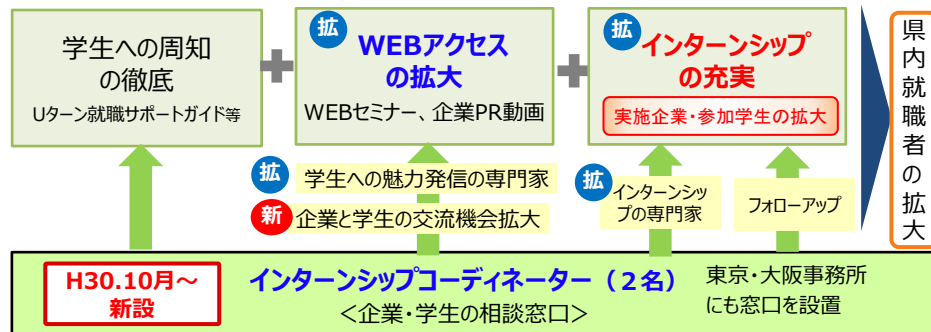
（拡）働き方改革推進事業費 41,136千円

- ・商工会等との連携強化（経営計画と連動した働き方改革診断シート活用による支援強化）
- ・人手不足が顕著な産業分野への支援強化（建設業、福祉業へのアプローチ強化）
- ・働き方改革推進支援センターの機能強化、働き方改革マニュアルを活用した支援強化
- ・働き方改革推進職場リーダーの養成（集合型・連続5回講座）
- ・モデル優良事例集の作成・配布（ロールモデルの共有・拡大）等

② 新規大卒者の県内就職促進策の強化

高知の企業や高知で働く魅力を伝える取り組みをさらに強化します。

（拡）大学生就職支援事業費 77,152千円



③ 各産業分野の取り組みの強化

<農業分野>

- **親元就農を促進するため**、認定農業者等がUターン就農した農家子弟を研修させる場合の**支援メニューを拡充**します。

（拡）新規就農総合対策事業費 605,340千円

親元就農に関する支援メニューの拡充内容

- ・経営レベルアップ研修先を現在の農業担い手育成センターのみから、地域での研修も可能とするメニューを追加
- ・産地提案書に記載された農畜産物以外にも地域の主要品目も対象とするメニューを追加
- ・法人化を目指した取り組みを継続的に支援する経営開始型タイプの新設 等

- 経営体を支える労働力を確保するため、地域の無料職業紹介所で、長期間就労が可能となる**地域の枠を越えたマッチングを強化**します。また、**県外から労働力を確保する取り組みを進めます。**

（拡）農業労働力確保対策事業費[再掲]

- 農業技術センター、果樹試験場、茶業試験場とのタイアップによる全ての部門で専門研修の実施や、研修内容と施設設備の充実など、農業担い手育成センターや農業大学の充実・強化を図ります。

（拡）農業担い手育成センター研修推進事業費 108,579千円

（拡）農業大学校教育推進事業費 113,170千円

- 雇用就農の確保に向け、民間金融機関と連携した農業経営の法人化を推進するとともに、新たに雇用就農支援金（国費事業の上乗せ支援）を創設します。

（拡）農業経営基盤強化促進事業費 96,855千円

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

<林業分野>

- 林業大学校において、**木造建築を担う建築士を育成**するための取り組みを推進します。
(**拡** 林業大学校研修事業費 [再掲]、県産材用途拡大事業費 (非住宅建築物木造化促進事業費) [再掲])

<都市部出張講座>

・東京・大阪: 非住宅木造建築の設計に興味を持っている方などを対象に、木造建築の魅力等を伝える講座[1日]

<サマースクール、ウィンタースクール>

・非住宅木造建築を始めたい建築士を対象に、設計など必要となる知識や技術が幅広く習得できる講座[1週間程度]

<リカレントコース>

・非住宅木造建築の設計を始めている方などを対象に、設計に必要な実践的な知識や技術が習得できる連続講座を実施[7~22日間]

- 就業者の定着率の向上を図り、意欲と能力のある林業事業体を育成するため、林業事業体への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを、林業労働力確保支援センターに配置します。

(**新** 人づくり推進事業費 (雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料) 8,795千円)

<水産業分野>

- (**一社**) **高知県漁業就業支援センターを設置し、漁業就業希望者への研修から就業後のフォローアップまでを一貫して支援**するとともに、**センターを核とした総合的な担い手確保対策を推進**します。

(**新** 沿岸漁業担い手活動促進事業費 (漁業就業総合支援事業費) 等 70,351千円)

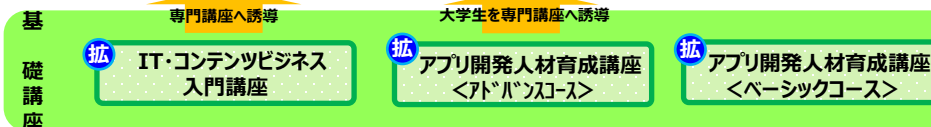
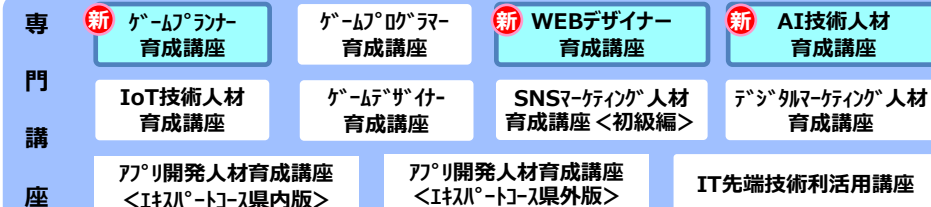
H30.10.15 漁業就業支援センター(任意団体)の設置
⇒ H31.4~ (**一社**)高知県漁業就業支援センターの設置

<主な強化策>

- ・市町村、漁協等と連携した漁村提案型の担い手対策の強化
- ・短期研修(体験研修): 研修期間を「3~7日間」から「3~20日間」に延長、研修プランの提案
- ・長期研修(1年間)の実施(生活支援金、損害保険料の支給、必要な装備等の貸与)と独立後1年間の支援(生活支援金の支給)
- ・研修後の再研修の実施、自立後のサポート
- ・雇用型漁業への新規就業者の雇用促進や漁家子弟の新規就業を支援 (1年間、生活支援金の支給)
- ・漁村の潜在的な人材ニーズの集約と情報発信機能の強化

<IT・コンテンツ>

- **IT・コンテンツアカデミーのさらなる充実** [再掲] (**拡** IT・コンテンツ産業振興費 [再掲])



④ 外国人材の受入環境の整備

新たな在留資格となる「特定技能外国人等」を円滑に受入れるため、国の施策と連動した取り組みを進めます。
(**新** 外国人受入環境整備事業費 20,768千円)

⑤ 人材育成の取り組みの充実

<体系的な学びの機会 (土佐MBA) の充実>

事業者の課題解決と事業成長をより一層促すため、**土佐MBAのカリキュラムを充実・強化**します。
(**拡** 産学官民連携推進費 (産業人材育成事業費) 46,814千円)

土佐MBA(土佐まるごとビジネスアカデミー)

産業に関わる全ての方を対象に、受講者のニーズやレベルに応じたビジネス研修を実施

<主な強化策>

- ニーズに対応したカリキュラムへの再編
・事業創出コース・事業戦略フォローアップ講座の新設など
- 地域での学びの場の拡大
・東部地域・幡多地域でのナリワイセミナー新設
- 体験講座や気軽に相談できる場として「おためしMBA」を拡充
・高知市・安芸地域・高幡地域・幡多地域



H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

① 移住促進策の戦略的な展開

年間移住者数1,000組の定常化に向け、**仕事の掘り起こしからマッチングまでの一連の仕組みをさらに強化**します。

<潜在化している人材ニーズを顕在化させる>（右図①）

移住促進・人材確保センターと地域の支援機関が連携した「オール高知」の体制により、**経営計画策定の伴走支援や事業承継診断等の様々な機会を通じて、人材ニーズの掘り起こしを行います。**

●中山間地域の小規模事業者等の人材ニーズ

商工会・商工会議所の経営指導員、経営支援コーディネーター(2名増員(5名⇒7名))
→「経営計画」策定の伴走支援等を通じた掘り起こしの実施

●事業の後継者等の人材ニーズ

事業承継ネットワーク構成機関(金融機関、商工会・商工会議所等)
→事業承継診断を通じた掘り起こしの実施

●第一次産業分野の人材ニーズ

各市町村担い手育成総合支援協議会や県農業会議(農業)、林業労働力確保支援センター(林業)、漁業就業支援センター(漁業)等 による掘り起こしの実施

+ 移住促進・人材確保センターにコーディネーター(求人支援)を新たに3名配置し、地域の支援機関と連携して、人材ニーズの掘り起こしと発信を強化

(拡) 移住促進事業費(移住促進・人材確保事業費) 346,522千円 等)

<求人情報を磨き上げて、都市部の人材等に情報発信する>（右図②）

都市部の人材等に「**高知ならではの**」仕事の情報を届けるため、**求人情報の磨き上げ支援を強化**するとともに、高知求人ネット等での**情報発信を強化**します。

●求人情報の磨き上げ支援の強化

※は、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用

・移住促進・人材確保センターにコーディネーター(求人支援)を新たに3名配置[再掲]
・求人情報磨き上げのためのセミナーの開催、求人情報磨き上げの個別支援等※

●情報発信の強化

・都市部の方の「志」を満たす仕事の情報を「志」移住としてモデル化し、高知求人ネット等で情報発信
・高知求人ネットの充実・強化(地域の求人情報を東京圏の求職者に届ける仕組みづくり)※

首都圏において、本県出身者や本県ファンのみならず、現在本県にゆかりのない方も含めた新たなネットワークを立ち上げ、移住潜在層の掘り起こしと首都圏からの送り出し機能を強化します。

(拡) 移住促進事業費(移住促進・人材確保事業費) [再掲]

(新) 商工政策費(企業の魅力発信支援事業費) 19,711千円)

<移住のハードルを下げる>

市町村等と連携し、移住者の受け皿となる空き家確保や二段階移住の取り組みをさらに促進するとともに、市町村が行う宿泊施設を活用した短期お試し滞在の取り組みを支援します。また、国のわくわく地方生活実現政策パッケージを活用し、移住者に移住支援金を支給*します。

*対象：東京23区から本県に移住して、対象法人に就職した方等

(拡) 移住促進事業費(受入基盤整備事業費 99,165千円)
(移住促進・人材確保事業費 [再掲])

1 潜在化している人材ニーズを顕在化

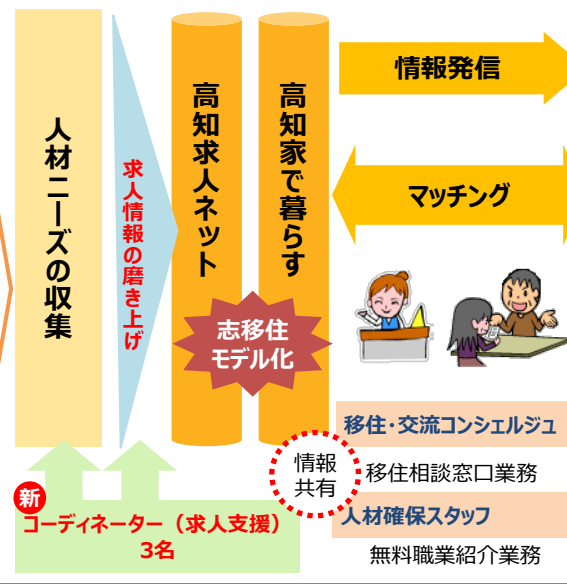
各産業分野の 人材ニーズの掘り起こし

(新) 移住促進・人材確保センター コーディネーター(求人支援)

経営指導員・経営支援員
(商工会・商工会議所)
経営支援コーディネーター
働き方改革推進支援センター
コーディネーター
事業承継ネットワーク
各市町村担い手育成総合支援
協議会・県農業会議
林業労働力確保支援センター
漁業就業支援センター
産業振興推進地域本部
市町村 等

2 求人情報を磨き上げて、情報発信

高知県移住促進・人材確保センター



移住希望者・就業希望者

② 起業や新事業展開のさらなる促進 [再掲]

●こうちスタートアップパーク(KSP)の充実

●起業家教育プログラムの創設

(拡) 起業促進事業費 [再掲]